

ESDと「国連ESDの10年」

その歴史と日本及び国際社会の取組み

はじめに

このガイドブックの第I部では、日本の学校教育で現在行われているESDの取組みを紹介してきました。限られたページ数で紹介できたのは13の事例ですが、これらは各地の学校で行われている取組みのほんの一部です。その具体例に続き、第II部では、ESDの概念を説明するとともに、実際の教材を見つけて活用するための手順を整理しました。

ところで、このようにバラエティに富んだESDの実践は、日本だけで行われているわけではありません。また、このガイドブックで取り上げた事例は学校教育におけるものですが、(第II部の「ESDとは何か」で見えてきたように)ESDの取組みは学校現場に限られるものでもありません。あらゆる場の、あらゆる世代の人々による、持続可能な社会の実現を目指す学びと行動は、すべてESDです。

ESDが実現を目指している「持続可能な社会」という概念は、1970年代以降、人間と環境をめぐる課題への対応が模索される中で生まれ、時代とともにその概念は深化し、拡充してきました。持続可能な社会の実現を目指すESDのテーマの多様さと取組みの広がり、そういった国際社会の歴史を背景に持っています。

国際社会によるESD推進のための最近の取組みとして、「国連ESDの10年」が挙げられます。2005年から始まったこの「国連ESDの10年」は、2002年のヨハネスブルグ・サミットの場で、日本政府がNGOの協力のもとに提案しました。つまり、国際社会におけるESD推進の「言い出しっぺ」ともいえる日本、そして日本に暮らす私たちは、とりわけESD推進のお手本になることが期待されているのです。

ここでは、ESDにかかわる国際社会の歴史的背景をざっと振り返り、現在の私たちの立ち位置を確認したいと思います。なぜならば、そのことがESDについての私たちの理解を深め、なぜ私たちがESD推進の担い手になるべきなのかを示してくれるからです。

第IV部執筆担当：上原有紀子（国立国会図書館調査及び立法考査局文教科学技術課 調査員）

1. 持続可能な社会とは

持続可能な社会の全体像を大まかにイメージするとき、

- ①世代間の公平（子どもたちの世代に同じものを残せるか?）
- ②世代内の公平（いま世界に生きるすべての人々にとって公平な社会かどうか?）
- ③経済・社会・環境の3分野の調和

という考え方があります。このような考え方は、環境問題をめぐる国際的な議論の中で生まれました。

(1) 国連人間環境会議（1972年）

環境問題についての最初の世界的なハイレベル政府間会合は、1972年6月、スウェーデンのストックホルムで開催された「国連人間環境会議」です。世界113カ国の代表が参加して行われたこの会議は、環境問題への関心を世界に広め、多くの環境担当大臣やNGOなどがともに地球環境問題に取り組む契機となりました。同時に、開発が自然環境の汚染や破壊を引き起こすと主張する先進国と、未開発や貧困が人間環境の最大の課題であると主張する途上国とが、鋭く対立したともいわれています。この会議の後、国際社会において、自然環境をめぐる問題と貧困による経済・社会問題、そしてそれらの因果関係についての関心が高まります。

(2) 「持続可能な開発」概念の広がり（1980年代）

続いて、1980年代に「持続可能な開発(sustainable development)」という概念が登場します。この概念が世界に広まったのは、日本政府の提唱で、1984年に国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」(委員長を務めたノルウェー首相の名をとってブルントラント委員会とも呼ばれます)が、3年間にわたる議論の結果として1987年4月に公表した報告書「Our Common Future」(邦訳図書タイトルは『地球の未来を守るために』)において、「持続可能な開発」を次のように定義したことに由来します。

「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発。(development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.)」

この定義が世界の多くの人に受け入れられ、「持続可能な開発」は、持続可能な社会の実現を考える際のキーワードとなりました。

(3)「持続可能な開発」概念をめぐる議論（1990年代）

1990年代に、この「持続可能な開発」という概念は、改めて説明されたり、言い換えが行われたりしながら、その内容についての議論が進みます。まず、1991年に国際自然保護連合などがまとめた指針『新・世界保全戦略—かけがえのない地球を大切に—』は、ブルントラント委員会の定義では、無限に成長するという印象を与える恐れもあるとして、新たに、「持続可能な開発」とは、「限りある地球環境の生態系を維持しながら、人間の生活の質を改良する」ことであると説明しました。また、「持続可能な社会の構築(building sustainable society)」や「持続可能性の実現(achieving sustainability)」などの表現も用いています。

次に、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議(リオ・サミット)において、「持続可能な開発」の構成要素として、経済・社会・環境の3分野に言及されます。この会議は、1972年の国連人間環境会議の20周年を機に行われ、115カ国の元首または首脳を含む、181カ国の代表が参加し、地球環境保全と社会経済開発の緊急課題について議論しました。

(4)「持続可能な開発」概念の深化と拡充（2000年代～）

そしてリオ・サミットから10年目にあたる2002年、南アフリカ共和国のヨハネスブルグにおいて開催された、持続可能な開発に関する世界首脳会議の場で、「持続可能な開発」の概念はさらに深められます。リオ・サミットの参加国を上回る、191カ国からの代表が集まって行われたヨハネスブルグ・サミットの成果である政治宣言において、「持続可能な開発」の3つの構成要素として、経済開発・社会開発・環境保全が相互に依存し、かつ補完し合う支柱として明記されました。

また、この会議で採択された、各国の行動指針である実施計画には、「貧困撲滅、持続可能でない生産・消費形態の変更、経済、社会開発の基礎となる天然資源の保護と管理は、持続可能な開発の、総体的目標であり、不可欠な条件である」「各国国内における、また国際的レベルにおける良いガバナンスは持続可能な開発にとって不可欠である」「平和、治安、安定及び開発への権利を含む人権及び基本的自由の尊重並びに文化的多様性の尊重は、持続可能な開発を達成し、持続可能な開発がすべての人々に恩恵をもたらすことを確保するために不可欠である」等

が明記されました。

このように「持続可能な開発」の概念やその条件は、国際社会の議論の中で深化・拡充しながら共有されてきました。このことは、持続可能な社会の全体像をイメージするうえで押さえておきたいポイントです。

2.ESDと「国連ESDの10年」

(1)教育の役割への注目—リオ・サミットから

持続可能な社会の実現を目指す教育の役割が注目されるようになったのは、1992年のリオ・サミットからです。リオ・サミットで採択された21世紀に向けての実施計画「アジェンダ21」は、第36章において、教育の役割の重要性を強調しました。

ユネスコは、その「アジェンダ21」第36章における教育の役割の重要性を、ESDの4つの命題として次のように整理しています。

- ①基礎教育の推進の改善(単なる読み書きや計算の能力ではなく、持続可能な社会の担い手となるのに必要な知識・技能、価値観及び洞察力を身に付けるようにする)
- ②既存の教育の再構築(幼稚園から大学まで、すべての学校における教育で持続可能性について学べるようにする)
- ③持続可能性の理解と意識の啓発(より多くの人々が持続可能な社会の形成に関われるようにする)
- ④研修の推進(あらゆる部門の労働力が持続可能性に貢献することができるようにする)

(2)「国連ESDの10年」—ヨハネスブルグ・サミットから

2002年のヨハネスブルグ・サミットでは、日本政府がESDを世界的に推進する提案を行いました。当時の小泉首相はスピーチの中でこう述べています。「日本は、天然資源に恵まれない中、人的資源を礎として今日の日本を築いて参りました。日本は、発展の礎として教育を最重要視してきました。なればこそ、『持続可能な開発のための教育の10年』を国連が宣言するように、日本のNGOとともに提案しました。」

この提案はヨハネスブルグ・サミットの成果として実施計画の中に盛り込まれ、同年11月、日本政府は「国連ESDの10年」に関する決議案を国連総会事務局に提出しました。この提案は、日本の働きかけにより、最終的には先進国と途上国を含む46カ国が共同提案国に加わり、本

会議において満場一致で採択されました。その骨子は、

- ① 2005年1月1日から始まる10年を「国連ESDの10年」と宣言する
- ② ユネスコを「国連ESDの10年」の主導機関として指名し、各国におけるESDの実施の指針となる国際実施計画の策定をユネスコに要請する
- ③ 各国政府に対し、ユネスコが作成する国際実施計画を踏まえ、2005年までに「国連ESDの10年」を実施するための措置を、教育政策等に盛り込むことを検討するよう呼びかける
- ④ 第58回国連総会の仮議題に「国連ESDの10年」を含むことを決定する

というものでした。

3. 「国連ESDの10年」のこれまでとこれから

このように、「国連ESDの10年」は日本の強いイニシアチブにより始まりました。「国連ESDの10年」に連なる主な動きは(表1)のとおりです。2002年に「国連ESDの10年」を提案しただけでなく、1980年代に「持続可能な開発」という概念を世界に広めたブルントラント委員会の設置を提唱したのも日本政府でした。このことに思いを馳せれば、「国連ESDの10年」は、1980年代から日本がその種をまいてきた取組みともいえます。今年、2009年は「国連ESDの10年」の5年目にあたり、これまでの成果を振り返り、後半の5年に向けてESDを推進していく節目の年です。

このガイドブックを読んでくださったあなたも、是非、その担い手になってください!

主な参考文献

- 上原有紀子(2005)「『国連・持続可能な開発のための教育の10年』をめぐって—共生社会を目指した日本の取組み—」『レファレンス』第55巻第3号、pp.63-82。(国立国会図書館調査及び立法考査局刊行物)
 < http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200503_650/065004.pdf >
 同上(2006)「国連持続可能な開発のための教育の10年—日本の実施計画策定へ—(短報)」同上 第56巻第8号、pp.95-104.
 < http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200608_667/066705.pdf >
 UNESCO(2005) UN Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014: The DESD at a glance.
 < <http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001416/141629e.pdf> >

表1: 「国連ESDの10年」に連なる主な動き

年	国内の取組み	国際社会の動き
1972		国連人間環境会議の開催(6月)
1984	日本政府の提案による、「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント・ノルウェー首相が委員長)発足(5月)	
1987		「持続可能な開発」を有名にしたブルントラント委員会の報告書、「Our Common Future」刊行(4月)
1992		国連環境開発会議(リオ・サミット)で採択された「アジェンダ21」に教育の重要性が明記される(6月)
2002	ヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府が日本のNGOとともに「国連ESDの10年」を提案し、持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画に盛り込まれる(9月)	
	第57回国連総会において、日本政府が2005年から始まる10年を「国連ESDの10年」とする決議案を46カ国の共同提案国とともに提出、満場一致で採択される(12月)	
2003	日本ユネスコ国内委員会による「国連ESDの10年」国際実施画案への提言(7月)	
2005		国連本部で「国連ESDの10年」開始記念式典開催(3月)
	アジア太平洋地域「国連ESDの10年」開始式典開催(6月) 最初の7つのRCEの認定(6月)	
		「国連ESDの10年」国際実施計画をユネスコが策定(9月)
		国連総会において同計画を承認(10月)
	「国連ESDの10年」関係省庁連絡会議の設置(12月)	
2006	「国連ESDの10年」国内実施計画を政府が策定(3月)	
	教育基本法を改正(12月)	
2007	ESD推進議員連盟発足(6月)	
	日本ユネスコ国内委員会によるユネスコに対する「国連ESD10年」の更なる推進のための提言(8月)	
2008	小学校・中学校学習指導要領を改訂(3月)	
	教育振興基本計画を策定(7月)	
	ESD国際フォーラム2008を開催(12月)	
2009	日本ユネスコ国内委員会により外務・財務・文部科学・環境大臣にESD推進のための建議を発出(3月)	
		ドイツ・ボンで「国連ESDの10年」中間年における進捗状況レビューのための世界会議の開催(3月末~4月)

※国内の取組みは、行政府・立法府の動きを中心にした。

※日本政府がイニシアチブを取った国際的な取組みは、左右にまたがる欄に、赤色で記している。

内閣官房ウェブサイト、ESD-Jウェブサイト等を参考に作成。